

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類

北九州市立大学

1 設置概要

- (1) 設置者 公立大学法人北九州市立大学
- (2) 位置 福岡県北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
- (3) 申請研究科
- 名称 : 北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 マネジメント専攻
- 修業年限 : 2年
- 学生定員 : 60名(1学年30名×2年)
- 学位 : 経営学修士(専門職)
- 英語名称はMBA (Master of Business Administration)
- 開設時期 : 平成19年4月
- 開講時間 : 平日夜間開講、土曜日昼間開講
- 教員体制 : 専任教員14名

2 設置の趣旨・必要性

(1) マネジメント研究科設置の社会的背景とその趣旨

北九州市立大学大学院マネジメント研究科(以下、「マネジメント研究科」)の開設趣旨は、地域の中核的役割を担える高度なマネジメント能力を備えたリーダーを養成することにある。北九州地域にこのような専門職大学院を開設するのは、次のような社会的要請に応えるためである。

① 大学の「知」の集結による地域社会への貢献

北九州市立大学は昭和21年の開学以来、公立の総合大学として地域の文化創造の核たる役割を半世紀以上にわたって担ってきた。昭和56年度の大学院経営学研究科の開設を皮切りに、外国語学研究科、法学研究科、経済学研究科、人間文化研究科の修士課程を順次開設し、平成13年度には国際環境工学部を開設(平成15年度に大学院国際環境工学研究科を開設)、平成14年度には博士後期課程社会システム研究科を開設することにより、研究者養成の高等教育機関としての充実を図ってきた。

本学において長年培ってきたマネジメント学、会計学、地域経済学、公共政策学など社会科学系の知的財産と、50年にわたる中国語語学教育の伝統、さらには環境工学系の知的財産を大学内だけにとどめるのではなく、これら総合的な「知的財産」を地域社会・経済の自立的発展に積極的に役立てたいというのがマネジメント研究科開設の趣旨である。

② 北九州地域で蓄積された「知識」の次世代への移転

北九州地域は、歴史的には「ものづくり人材」を育成してきた近代工業都市である。しかし、産業構造大転換のなか、「ものづくり」として培われた技術だけでは地域経済の活性化は図れない。長期的に低迷する北九州地域の経済を活性化するには、これらの技術的財産とともに、この地域で蓄積されてきた貴重な財産である企業実務、自治体実務などを次世代社会人に系統的に移転することを通じて、新産業の新たな機軸を創造していくことが不可欠な課題となっている。

③ 非営利組織(第三セクター、NPOを含む。)における革新的なマネジメント力の育成

北九州市地域では、地域経済の活性化に自治体や第三セクターなどの公的セクターが大きな役割を果たしている。地域の自立的発展にとって、これらのセクターが経営不振に陥ることなく、実りある成果を継続的に産み出し、成長していくことはきわめて重要である。当地域における公的セクターの「マネジメント力」をいかに高めるかが重要な社会的課題となっている。

また、当地域の特性の一つは、高齢化が進んだ地域として医療法人、福祉法人が多いことである。さらに、NPOやコミュニティ・ビジネスが次々に立ち上がっており、これらの組織においても、組織運営に関する知識やスキルを身につけ、革新的なマネジメント力を備えた人材を育成することが、地域の活性化にとって不可欠な課題となっている。

④ 環境先進都市の新たな展開を担う中核的人材の育成

北九州市はかつての公害を克服し、環境ノウハウを蓄積してきた世界の環境先進都市である。1990年には日本の自治体として初めて国連環境計画から「グローバル500」を受賞し、1997年にスタートした「エコタウン事業」ではリサイクルを中心とした多くの環境ビジネスを生み出すことに成功してきた。

しかし、このような環境ノウハウは行政活動・企業活動・市民活動などさまざまな領域ごとに分散し、断片的なかたちで蓄積される傾向にあった。これに対し、次代の環境都市づくりや環境産業づくりのためには環境ノウハウを総合的に理解し、それを体系的に組み合わせて活用することが求められている。そのためには、専門的かつ実践的な知識と優れたマネジメント能力を有する人材が不可欠であり、その育成が緊急の社会的課題となっている。

なお、本学がマネジメント研究科を設置することにより、北九州地域における統合的な産業支援ネットワークの形成に貢献することができる。

北九州市には、数多くの新事業創出を支援する機関・組織(財団法人北九州産業学術推進機

構 — 通称FAIS、北九州テクノセンターなど)が設立されており、また、個人としてのビジネス・コンサルタントや税理士・会計士、弁護士などプロフェッショナルな人材が数多く存在する。北九州地域の経済活性化には、これらの機関や個人の専門的知識が必要ではあるが、個別専門的対応では限界がある。これら機関・個人の知の連携を図り、新事業創出のための総合的な支援体制を構築する産業支援ネットワーク(地域プラットフォーム)を形成する必要がある。

マネジメント研究科の副次的効果は、この地域プラットフォームの核となりうることである。

(2) マネジメント研究科の教育上の理念・目的

① マネジメント研究科の目的と使命

マネジメント研究科は、マネジメントに関する高度専門職業人を養成することによって、地域をリードする革新的事業創造者を育成することを目的とする。本研究科は、営利組織および非営利組織(第三セクター、NPOを含む。以下、同じ。)の各領域で自ら革新的事業創造を実現し、マネジメントできる人材を育成する専門職大学院である。

マネジメント研究科は、新規ビジネスを創出する人材や組織革新を担える人材を育成することによって、地域の自立的発展・産業振興に貢献することを使命とする。

② マネジメント研究科の目標

マネジメント研究科は、上記の目的と使命を達成するために、以下の目標を実現する専門職大学院とする。

- ア) 大学の「知」と地域社会で蓄積された総合的な「知」との創造的融合をはかること
- イ) 地域の経営ノウハウを次世代に系統的に移転させるとともに、新産業の新たな機軸を創造する人材を育成すること
- ウ) 非営利組織の革新的なマネジメント力を養成し、地域の自立的発展を担いうる人材を育成すること
- エ) 地域の高度で多様な「知」を連携させ、新事業創出のための総合的産業支援ネットワークを形成すること

(3) 養成する人材像

本学は開学の理念の中で、「自主的で開拓者精神に満ちた社会人を育成する」ことを謳っている。マネジメント研究科は、マネジメントにかかわる高度な知識、スキル、思考方法等の教育を通じて、以下のような高度専門職業人の養成を目標とする。

① 革新的なビジネスを担える人材

新技術やビジネスアイデアを持つだけでなく、それらを新規事業として創出し、事業開発・展

開できる人材、あるいは、経営戦略・技術戦略やビジネスモデル構築、財務・経理に精通し、事業の再編、組織の変革などを担える人材、つまり、変革にチャレンジできる専門的ビジネス・リーダーを育成する。

② 日中間のビジネスや連携・交流の最前線を担える人材

北九州地域は東アジア、とりわけ中国とのビジネスや交流が盛んな地域である。かつて「世界の工場」と称された中国は、今や「世界の市場」として注目を一身に集めている。本学の誇る知的資産の1つである中国語教育の歴史と伝統を活かしながら、日本と中国のビジネス等のスタイルを理解でき、両国をしっかりと結びつけるリーダーを育成する。

③ 革新的な経営感覚を備えた公的セクターの人材

公的セクターであっても、民間企業の経営手法を熟知し、採算性を重んじるマネジメントが求められている。したがって、公共性の枠組みの中で採算性とのバランスに配慮できるようなパブリック・リーダーを育成する。

④ マネジメント手法を取り入れて医療・福祉法人の運営を担える人材

医療経営・福祉経営の分野において、関係する政策や行政の方針、内容を十分に把握するだけでなく、高度なマネジメント知識やスキルも駆使できる人材を育成する。

マネジメント研究科修了後の就業像として、具体的には、以下のような人材の活躍を想定している。

ア) 「ものづくりの都市」の中堅・中小およびベンチャー企業の専門的経営者

専門的なマネジメント能力を体得した革新的な事業経営者・後継者として地域経済をリードする。あるいは、自らのビジネスアイデアを活かした新規事業を創出し、事業をゴーイング・コンサーンとして成長発展させるベンチャー経営者として活躍する。

イ) 企業における経営職、上級管理職、経営参謀

習得した高度なマネジメント能力を活かして、会社の中で新規事業や経営改革、事業再編を託されたリーダーとして活躍する。

ウ) 中国ビジネス、日中交流のリーダー

中国事業を統括する責任者、中国事業の中心的プレーヤー、中国現地法人の総経理(社長職相当)、あるいは、中国地方政府や大学、研究機関と日本の自治体、大学、企業との連携をコーディネートできるリーダーとして活躍する。

エ) 自治体や第三セクター・外郭団体などのパブリック・リーダー

マネジメントの専門的知識に裏打ちされた組織変革力、事業創造力を活かし、行政の事務改革や新方式の公共事業を展開できるリーダーとして活躍する。

オ) 医療・福祉法人などの専門的経営者、上級管理者

政策に精通して、サービスの顧客満足度の向上、顧客価値の創造など柔軟な施設運営ができる医療・福祉分野のリーダーとして活躍する。

3 研究科及び学位の名称

(1) 研究科の名称

新たに設置するマネジメント研究科は、マネジメント専攻一専攻で構成し、地域をリードする革新的事業創造者を育成することを主目的に掲げる。新設の研究科を地域社会および志願者に広くわかりやすく親しみを持って伝えるために、通称として「北九大ビジネススクール(略称K²BS、仮称)」を使用する。

英語名称は、マネジメント研究科を Graduate School of Business Administration、マネジメント専攻を Graduate Department in Business Administration とする。

(2) 学位の名称

マネジメント研究科マネジメント専攻の課程を修了した者に、「経営学修士(専門職)」の学位を授与する。マネジメント能力を備えた高度専門職業人としての教育課程を修了したことを表す。

「経営学修士(専門職)」の英語名称は、Master of Business Administration(MBA)とする。

4 教育課程の編成の考え方・特色(科目配置については別紙1参照)

(1) カリキュラム体系の考え方・特色

① ビジネスとパブリックのマネジメントをクロスオーバーさせたカリキュラム体系

マネジメント研究科では、北九州という地域特性と、公立大学という組織特性を活かした教育課程の編成という考え方に基づいてカリキュラム体系を形成している。

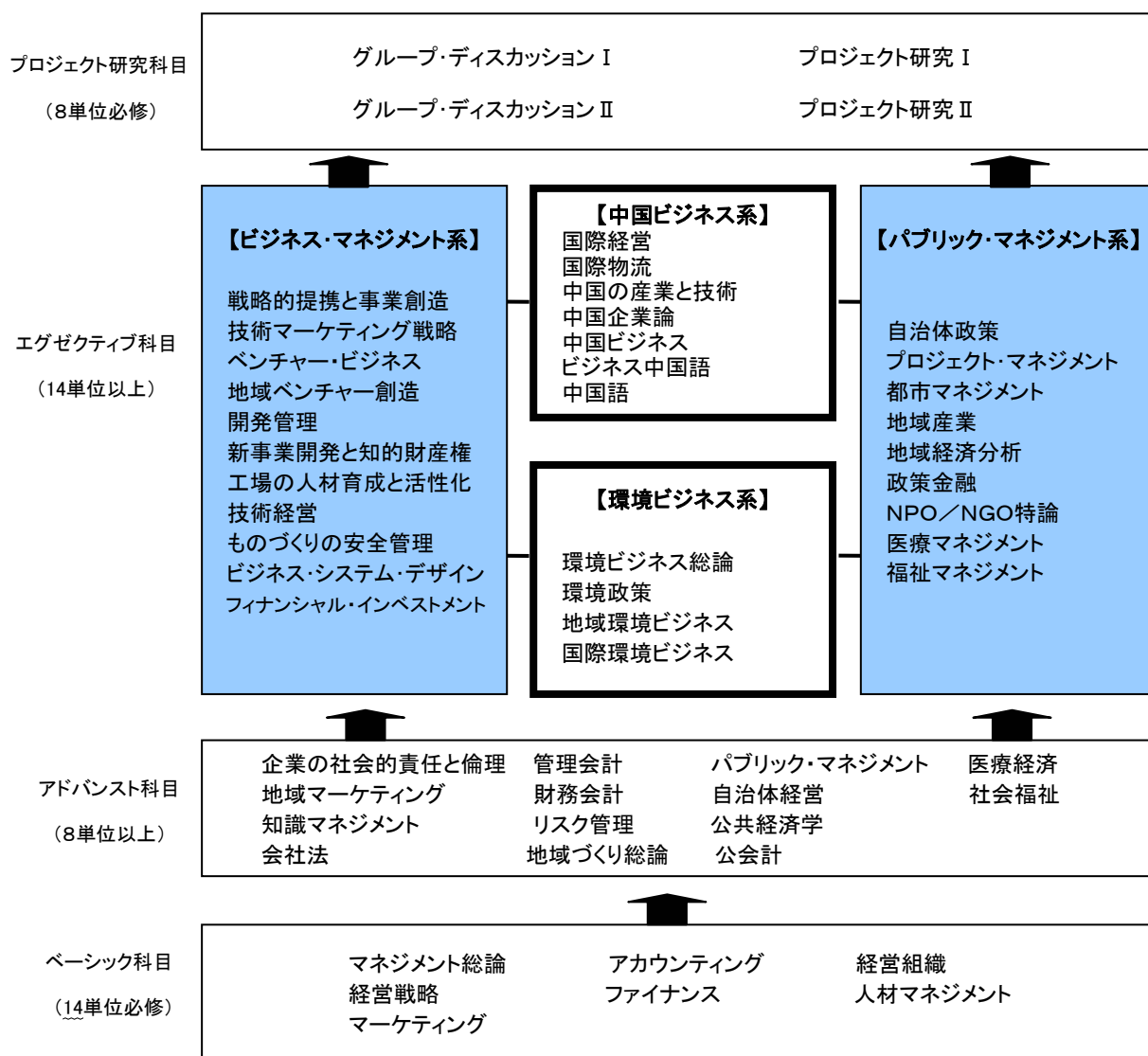
北九州はものづくりの「技」が蓄積された地域であり、一部の大企業を除いて多くの中小・零細企業群によって形成された産業都市である。当地域の産業振興にとって、これら中小・零細企業群のマネジメント力を育成・向上させることが地域的課題となっている。

また、この地域の経済振興にとって公的セクターの果たす役割は大きい。公共事業、外郭団体、第三セクターの成功いかんが地域の自立的発展に大きく寄与している。また、北九州市は政令指定都市のなかでも高齢化が急速に進んだ都市であり、医療法人、福祉法人が多いという地域特性がある。地域にとってこれら法人の果たす社会的役割はきわめて大きい。北九州市立大学は北九州市によって設置された公立大学法人であるという組織特性を有しており、本研究科では、これら非営利組織のマネジメント力を育成・向上させることを社会的課題の一つととらえている。

以上の地域特性、組織特性を踏まえて、マネジメント研究科は、マネジメント能力の育成を共通基盤としながら、「ビジネス」と「パブリック」の2つの事業領域(二本柱)で革新的な事業創造力を育

成できるカリキュラム体系としている。営利組織及び非営利組織における高度なマネジメント能力を育成するプログラムがマネジメント研究科の特色である。

カリキュラム体系の特長



② 中国ビジネスと中国語コミュニケーション能力に特化したグローバル化対応のカリキュラム

マネジメント研究科のカリキュラムのもう一つの特色は、経済のグローバル化に対応するために、アジアとくに中国ビジネスに特化していることである。

まず、当地域は、歴史的に明治期以来、北米よりもアジアとりわけ中国とのビジネスに深い関わりを持って発展してきた。この地域の企業の多くが現地駐在員を置くなど中国とのかかわりの中からビジネスチャンスを見出している。

また、北九州市立大学は、九州でも唯一、中国語の専攻学科を持つ大学であり、50年におよぶ中国語教育の歴史と伝統から一つのコア・コンピタンスを形成してきた。中国ビジネスとともに中国語、ビジネス中国語による中国語コミュニケーション能力を育成することは、本学の知を結集するマネジメント研究科ならではの教育的特色である。また、外国語学部を中心とした本学学部課程にあつては、伝統的に中国語が堪能な学生群を多く輩出してはいるものの、中国ビジネスに精通した人材供給に対する地域企業の要請に応じていくためには、語学能力に加え、ビジネスの理論・実践を体得した学生を育成することが重要な課題となっている。

以上の、地域特性と大学のコア・コンピタンスを踏まえて、グローバル化対応のカリキュラムは中国ビジネスに特化したカリキュラム編成を行っている。

③ 環境都市としての特性を活かしたカリキュラム

企業経営や自治体運営にあたって、環境問題への組織的配慮はCSR(企業の社会的責任)の基本事項の一つとなっている。現代の企業マネジメントにおいてはいかなる組織であろうと環境問題への配慮は不可欠な経営課題である。

北九州市は、環境ノウハウを蓄積してきた世界の環境先進都市である。当地域の産業界、自治体には歴史的に蓄積してきた環境ノウハウの豊富な知的財産が存在する。マネジメント研究科のカリキュラム編成にあたっては、地域の環境に関する知的財産を有効に使い、マネジメント教育の中に取り入れていることが特色の一つとなっている。

以上、①～③までの本学マネジメント研究科のカリキュラム体系の特色を示したのが前頁の図である。エグゼクティブ科目の縦軸として、本学の地域特性を活かした「ビジネス」と「パブリック」の2本柱によるマネジメント能力の育成を置き、両者を貫く横軸として「中国ビジネス」と「環境ビジネス」によるマネジメント能力の育成を置き、縦と横のクロスオーバーを意識している。

(2) 積上げ方式によるステップ教育プログラム

ベーシック科目(基礎科目)、アドバンスト科目(基本科目)、エグゼクティブ科目(専門・応用科目)、プロジェクト研究科目(実践科目)の4段階からなる段階的・スパイラル的教育システムを採用している。

① ベーシック科目(基礎科目) : 14単位必修

ベーシック科目(基礎科目)は、マネジメント能力育成のための必要最低限の科目を配置し、必修としている。営利組織、非営利組織を問わず、マネジメントに不可欠な共通の基礎知識を学習することが本科目群の狙いである。この科目群では、マネジメントの基本的思考方法を学び、事業戦略の策定の基本から事業を確実に展開するための経理・財務の基本知識、従業員の動機づけ、マーケティングなどをしっかり習得する。

この段階では、理論を中心としながらも、事例研究や双方向型の討論を通して現実的な課題に

も対応できる能力を養成する。

② アドバンスト科目(基本科目) : 8単位以上選択必修

アドバンスト科目は、マネジメントに必要不可欠な基礎知識を習得した後、各自の課題・関心ごとに専門化する次のエグゼクティブ科目(専門・応用科目)に適応できる基礎能力を学習することを目的としている。

営利組織、非営利組織に共通の「企業の社会的責任と倫理」「地域マーケティング」「財務会計」「管理会計」を基本科目として配置するとともに、営利組織、非営利組織の分野ごとに不可欠な基本科目を配置している。

ビジネスの領域では、「知識マネジメント」「会社法」「リスク管理」を配置し、非営利組織では「公共経済学」「地域づくり総論」「パブリック・マネジメント」「自治体経営」「公会計」「医療経済」「社会福祉」を配置している。

これらアドバンスト科目を学習することを通して、各自の専門・応用分野への足がかりとなる基本的知識を習得する。

③ エグゼクティブ科目(専門・応用科目) : 14単位以上選択必修

エグゼクティブ科目は、各自の課題・関心に応じて選択できる専門・応用科目から構成されている。大きくはビジネス系とパブリック系の二つの科目群に分かれており、ビジネス系は「戦略的提携と事業創造」「ベンチャー・ビジネス」から「フィナンシャル・インベストメント」にいたるマネジメントの流れであり、パブリック系は「自治体政策」「プロジェクト・マネジメント」から「NPO/NGO特論」にいたる流れである。

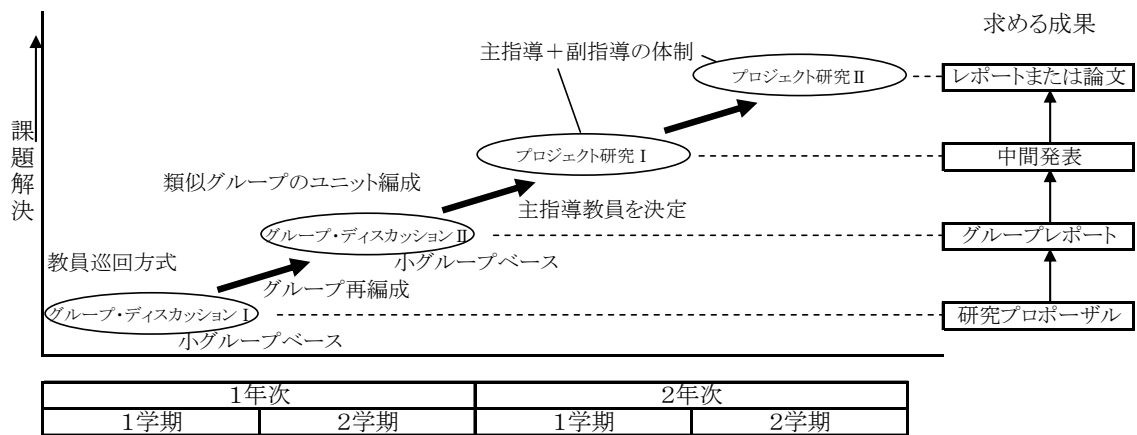
エグゼクティブ科目では、これらビジネス系、パブリック系を横断する科目群として中国ビジネス系と環境系の科目群が配置されている。営利組織、非営利組織を問わず、アジア(中国)ビジネスと環境問題に関する学習は現代マネジメントにとって不可欠であると判断するためである。

エグゼクティブ科目の多くは、理論研究よりむしろ実務経験ある教員によるケーススタディ、討論方式による実践的学習を主眼とする。

④ プロジェクト研究科目(実践科目) : 8単位必修

プロジェクト研究科目(実践科目)は、最終的にはベーシック科目、アドバンスト科目で得た基礎的、基本的マネジメント能力をもとに、エグゼクティブ科目で習得した知識やツールを用いて実践的課題解決能力を培うことを目的としている。

プロジェクト研究科目の体系は、グループ・ディスカッションⅠ、Ⅱ(1年次)、プロジェクト研究Ⅰ、Ⅱ(2年次)から構成する。各段階で求める成果は、「研究プロポーザル」、「グループレポート」、「研究の中間発表」とスパイラル・アップさせていき、最終的に、「研究レポートまたは論文」を完成させる。



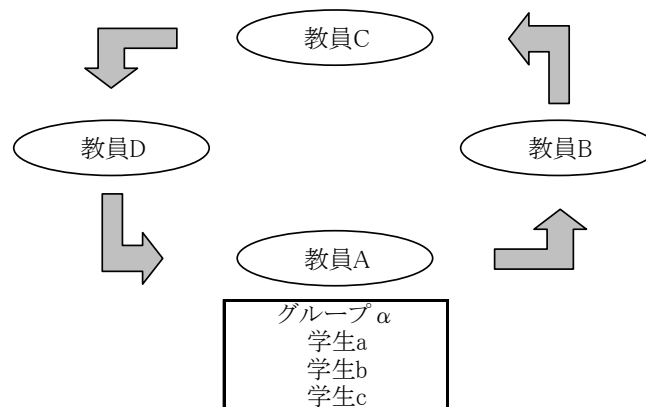
個別科目の概要については、以下で説明する。まず、1年次の段階では「グループ・ディスカッション I、II」(各2単位必修)が配置されている。

<グループ・ディスカッション I General>

グループ・ディスカッションでは、徹底した討議とコミュニケーションを深めることを第一義とする。

具体的には、毎回、小課題が与えられ、グループ学習、グループ討議を繰り返す中で自分の研究テーマを探索、発見していく。したがって、自らのリーダーシップを発揮して主体的に議論を展開することが求められる。専任教員は議論を促すファシリテーター役を担う。成果は研究プロポーザル(研究計画書)としてまとめる。

なお、授業運営は、3名からなる小グループをベースとする。1学期の間に4名の教員が小グループの指導にあたるようにローテーションを組む。学生からみると教員を巡回する方式であり、教員との交流が図れ、教員のリソース(専門分野など)も知ることができる。



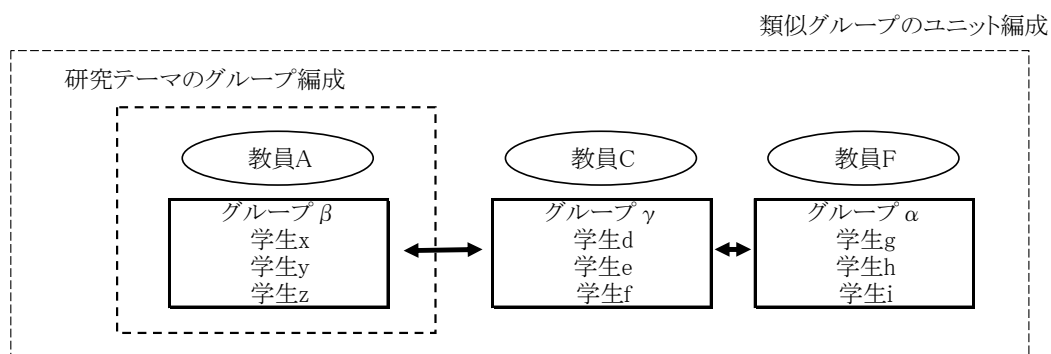
<グループ・ディスカッションⅡ Extended>

2年次のプロジェクト研究へと繋がる準備ステップと位置づけられ、自分の研究テーマを深掘りするための思考方法や分析手法を習得していく。

具体的には、研究テーマに関連する課題に対して適切な思考・発想方法、分析手法を当てはめて考えてみる。それを小グループの中で討議する。これを繰り返すことによって、問題意識・問題の所在を明確化させる。

成果は、グループでレポートを作成し、発表・報告する。

授業運営は、3名からなる小グループをベースとする(研究テーマに応じて1学期の小グループを再編成する)。小グループ毎に専任教員が指導にあたる。なお、研究テーマが類似するグループ同士はユニットを組み、ユニット内でお互いの情報を共有し合いながら討議内容の充実を図る(教員も相互に指導し合う)。



2年次では「プロジェクト研究Ⅰ、Ⅱ」(各2単位必修)が配置されている。

<プロジェクト研究Ⅰ>

1年次のグループ・ディスカッションⅠ、Ⅱでの学習を踏まえて、自らが納得できる研究テーマを最終的に決定して、研究を前進させる。このプロジェクト研究を通じて、課題の発見、課題についての深い理解と分析、課題の解決方向の探索といった能力を培うことを目標とする。

2学期のプロジェクト研究Ⅱ終了時には、研究レポートまたは論文の成果物提出(いずれも学内発表)を義務付けているが、ここでは研究の中間発表が当面の成果物である。

研究指導は、主指導教員1名ではなく、副指導教員もあてて複数の教員が指導にかかわる。従来のように主指導教員だけが指導にあたるのではなく、関連する分野の他の教員も指導に加わることによって、研究を強力にサポートする。こうした体制をとることで、学生が幅広い視点から問題探究を行なう学際的方法を身に付けることをめざす。なお、学生はグループ・ディスカッションⅠ、Ⅱ(1年次)の過程で、2年次のプロジェクト研究では納得のいく主指導教員を選定できる

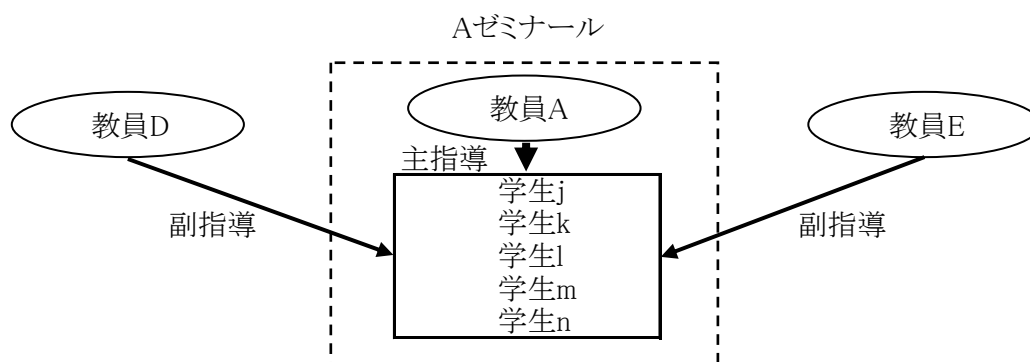
仕組みにしている。

＜プロジェクト研究Ⅱ＞

プロジェクト研究Ⅰの中間成果を積み上げてスパイラル・アップさせるべく、研究テーマの完成をめざす。

修了時には、研究レポートまたは論文の成果物提出(いずれも学内発表)を義務付けており、公表できる一定水準の品質の確保に努める。単著、共著の別は問わない。

なお、プロジェクト研究の成果は、学内外における発表会を通じて地域社会へも還元する。



5 教員組織の編成の考え方・特色

(1) 地域の「知」を結集した取り組み(別紙2、3参照)

マネジメント研究科の教員組織の大きな特徴の一つは、大学教員だけでなく経済界、自治体、NPO、福祉法人など地域で培われた多くの「知識」や「技術」を結集して教育組織を形成していることである。

別紙3に示すように、本学の教員組織は大きくは3つの分野の教員群から構成されている。第一は、大学教員からなる教員群であり、第二は地域を代表する産業界からなる教員群であり、第三は、非営利組織を代表する教員群(自治体、NPO、福祉法人など)である。

さらに、第一群に属する大学教員群は、本学の他学部・研究所などの学内連携によって構成されるとともに、他大学ビジネススクールとの連携によって構成されている。

このように、マネジメント研究科は、地域が培った「知」や「技術」の結集による地域全体の取り組みによって形成された教員組織であることを大きな特色としている。

(2) 実務家専任教員が過半数を占める実践重視の教員組織

マネジメント研究科の第二の特色は、専任教員14名のうち8名が実務家教員によって占められていることである。みなし専任教員が3名とも実務家であることは当然であるが、その他の専任教員11名のうち5名の専任教員は、ここ数年マネジメント研究科設立を見通して採用してきた実務経験豊富な教員である。これら教員は、いずれも実務に明るいだけでなく理論研究においても優れた

研究者である。

マネジメント研究科は、理論と実践を統合する教育組織を作り上げることを重視しており、実務家教員の多さはこの方針を反映したものである。

(3) 専任教員の年齢構成(別紙4参照)

マネジメント研究科開設時(平成19年4月)における専任教員の年齢構成は、60～64歳2名、50～59歳7名、40～49歳4名、30～39歳1名で、平均年齢は51.4歳である。

また、専任教員のうち1名は「北九州市立大学職員の定年の特例に関する規程」第4条に基づき採用した教育職員で、定年は70歳である(原則65歳)。

6 教育方法、履修指導の方法および修了要件

(1) 標準修業年限、修了要件等

① 標準修業年限

標準修業年限は2年とする。ただし、学生が職業を有している等の理由で標準修業年限を超えて計画的にマネジメント研究科の教育課程を履修し、修了することを申し出た場合は、その計画的な履修を認める(長期履修制度)。標準修業年限を超える期間の限度は2年とする。

② 修了要件等

ア) 修了要件

修了要件は、マネジメント研究科に2年以上在学し、44単位以上を修得するものとする。

44単位の内訳

区分	単位数	備考
ベーシック科目(基礎科目)	14単位	必修
アドバンスト科目(基本科目)	8単位以上	
エグゼクティブ科目(専門・応用科目)	14単位以上	
プロジェクト研究科目(実践科目)	8単位	必修
計	44単位以上	

イ) 進級要件

2年次に進級するためには、ベーシック科目(基礎科目)8単位以上、アドバンスト科目(基本科目)4単位以上、エグゼクティブ科目(専門・応用科目)2単位以上、プロジェクト研究科目(実践科目)4単位の合計18単位以上を修得していなければならない。

区 分	単位数	備 考
ベーシック科目(基礎科目)	8単位以上	必 修
アドバンスト科目(基本科目)	4単位以上	
エグゼクティブ科目(専門・応用科目)	2単位以上	
プロジェクト研究科目(実践科目)	4単位	必 修
計	18単位以上	

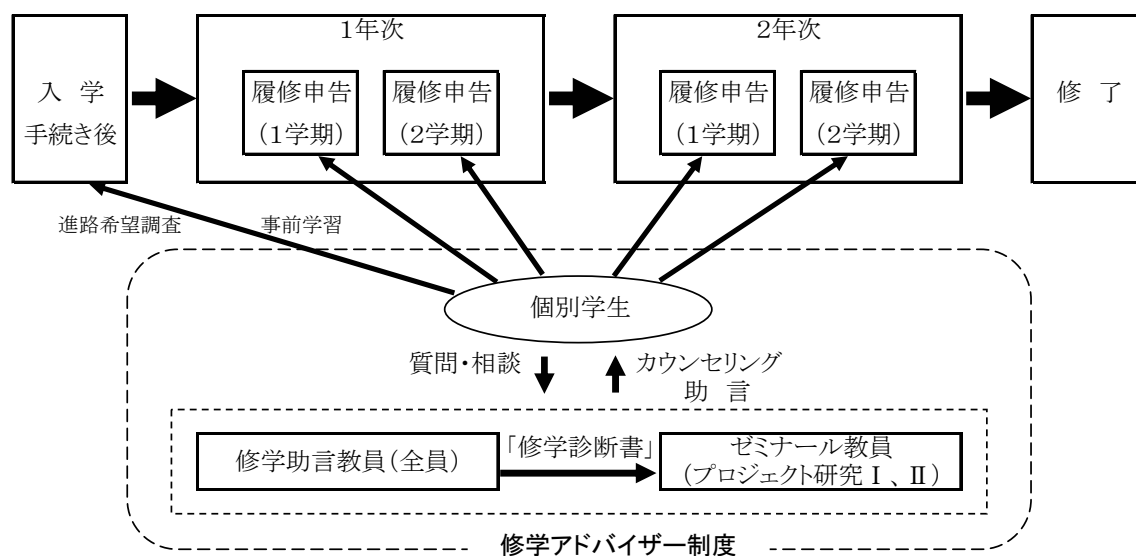
(2) 履修方法・研究指導の方法

① 修学アドバイザー制度による組織立った個別指導体制

マネジメント研究科が教育対象とする社会人学生の職業領域はきわめて多様である。ビジネス領域ばかりでなく自治体、NPO、福祉法人などパブリック領域、非営利組織領域など多様な職業領域から学生が集まるのが本研究科の特色でもある。このため、各学生の入学目的、修了後に抱く就業像は多岐にわたる。

本研究科は、個別学生の特性や目的に応じた学習指導・研究指導に組織的に取り組むため、「修学アドバイザー制度」(仮称)を導入する。この制度は、専任教員全員が入学手続き後から修了まで、学生一人ひとりの特性に応じた履修モデルを年次ごとに提示し、助言することを修学指導の根幹とする。具体的には、学生が修学助言教員との双方向型のコミュニケーションのもとに自分の進路希望ないし目標に応じて履修しようとする授業科目を選択する。また、成果に対して進路希望や目標と比べた到達度を確認し合う。こうした経緯や内容は一人ひとりの修学診断書に記録されていく仕組みである。

2年次は、希望するプロジェクト研究(必修)の教員に指導をおおぐことになるため、ゼミナール教員が修学助言を行なう。1年次までに記録された修学診断書は確実にゼミナール教員に引き継がれる。



また、少なくとも毎週1回のオフィスアワーを設けて、専任教員が当該時間帯で学生の個別の相談に応じる。

② 教育方法

各授業科目は、基本的には、オリジナルな事例研究も織り混ぜた教材をもとにしたディスカッションやディベート、情報処理実習を通じた分析技法の習得など実践的な授業方法によって貫かれている。

プロジェクト研究科目に関しては原則、通常の授業期間に行なうが、フィールドワーク、フィールドサーベイなど現場に密着した研究指導をする場合は、学生が職業を有している関係上、学生の夏期等の休暇制度を上手く調整、活用して指導にあたる。

③ 授業の実施方法

本研究科の授業時間は、平日(月曜日～金曜日)の夜間 18:20～21:30 に2時限、土曜日の昼間 10:40～17:50 に4時限の授業を開講する。

加えて、必要に応じて夏期と冬期に集中講義期間を設ける。

④ 既修得単位の認定方法

学生が入学する前に本学の大学院または他の大学院において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)を20単位を超えない範囲で本研究科で修得した単位として認定する。

⑤ 履修モデル(別紙5参照)

[1] プロフェッショナル・ビジネスリーダー型 : 革新的なビジネスを担える人材

[2] 中国ビジネス型 : 日中ビジネス、連携の最前線を担える人材

[3] パブリック・リーダー型 : 革新的な経営感覚を備えた公的セクターの人材

[4] 医療・福祉のリーダー型 : マネジメント知識を駆使して医療・福祉法人の運営を担える人材

基本的な履修モデル

年次	学期	授業科目の区分ごとの授業単位数		合計単位数	
1年次	1学期	ベーシック科目(基礎科目)	8単位	1学期 12単位	1年合計単位数 26単位
		アドバンスト科目(基本科目)	2単位		
		プロジェクト研究科目(実践科目)	2単位		
	2学期	ベーシック科目(基礎科目)	6単位	2学期 14単位	
アドバンスト科目(基本科目)		4単位			
エグゼクティブ科目(専門・応用科目)		2単位			
2年次	1学期	アドバンスト科目(基本科目)	2単位	1学期 12単位	2年合計単位数 18単位
		エグゼクティブ科目(専門・応用科目)	8単位		
		プロジェクト研究科目(実践科目)	2単位		
	2学期	エグゼクティブ科目(専門・応用科目)	4単位	2学期 6単位	
プロジェクト研究科目(実践科目)		2単位			
修得単位数の合計		ベーシック科目(基礎科目)	14単位	修得単位数合計 44単位	
		アドバンスト科目(基本科目)	8単位		
		エグゼクティブ科目(専門・応用科目)	14単位		
		プロジェクト研究科目(実践科目)	8単位		

※ 各年次各学期 週平日1～2科目受講、土曜日2～4科目受講
夏休み期間等に数科目の集中講義も受講可能

⑥ 成績評価の方法

成績評価は、出席状況、討議への参加・発言度や貢献度、事前・事後を含む課題に対するレポートやプレゼンテーション、小テスト、期末試験など多面的な評価基準によって行う。

評価基準

成績	評価点	評価内容	単位付与
S	100点～90点	特に優れた成績を示した	合格
A	89点～80点	優れた成績を示した	合格
B	79点～70点	妥当と認められる成績を示した	合格
C	69点～60点	合格と認められる最低限度の成績を示した	合格
D	59点以下	合格と認められるに足る成績を示さなかった	不合格

⑦ 履修登録上限制(キャップ制)

各年次において履修登録できる単位数の上限は32単位(年間)とする。登録上限を32単位とする根拠は、学修に必要な時間数とともに高度なマネジメント能力の段階的学習には履修モデルに添った学習計画が望ましいためである。本研究科は、基本的な履修モデルで示しているように、1年次1学期においてマネジメントの基礎能力を育成するための基礎科目8単位と基本科目2単位以上を修得するとともに、グループ・ディスカッションⅠ(プロジェクト研究科目)の2単位を必修としているため、合計12単位以上を修得することとしている。また、1年次2学期においては、基礎科目6単位と基本科目4単位による基礎能力の育成、さらに入り口としての専門・応用科目2単位とグループ・ディスカッションⅡの2単位、合計14単位以上を修得することとしている。この履修モデルによれば1年次には合計26単位以上を修得するとともに、履修者の専門領域を深めていくための準備として専門・応用科目2～3科目を履修することが望ましい。

7 既設の修士課程との関係

現在、本学では、経済学部を基礎とする修士課程として経営学研究科を設置しているが、研究者養成を目的としてきた本研究科は近年、志願者が著しく低調になっている(別紙6参照)。

このため、理論知識の教授だけではなく、理論と実務双方に立脚した高度な専門職業人を養成する大学院として再編を図るため、専門職学位課程のマネジメント研究科を設置するとともに、経営学研究科の学生募集を停止し、在籍学生の指導終了の段階で廃止する。

8 施設・設備等の整備計画

マネジメント研究科では、大学の本部が位置する北方キャンパスに加え、主に社会人の利便に供するため、サテライトキャンパス(「(仮称)小倉駅サテライト」)も使用して授業を実施する。

北方キャンパスには、外国語学部、経済学部、文学部、法学部の4学部、それらを基礎とした外国語学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人間文化研究科、法学研究科の5修士課程に加え、独立研究科(博士後期課程)の社会システム研究科や附属施設である都市政策研究所や附属図書館が立地しており、講義室、演習室など各種の教室設備が整備されている。マネジメント研究科では主に土曜日にこれらの教室を利用して授業を行うとともに、学生用に50人規模の自習室(40台前後のパソコンを設置)を整備する(別紙7参照)。また、図書は本研究科の専攻内容に関連する書籍を約8,000冊備えており(代表的な書籍については別紙8参照)、マネジメント研究科設置後も研究科独自の予算を確保して教育研究活動に必要な図書購入を進めるとともに、財務、金融・証券、マクロ経済統計等のデータ・ベースを整備する。

一方、サテライトキャンパスは、北九州市都心部の小倉駅周辺に位置するアジア太平洋インポ

ートマート(AIM)に設置する。サテライトキャンパスには2つの講義室及び学生用の自習スペースやミーティングルームを設け、机・椅子類のほか自習用のPCやコピー機、書棚を整備する。また、マネジメント関連書籍、諸法規集、辞書などを中心に必要な参考図書を常備する。サテライトキャンパスでは月曜日から金曜日の夜間の授業を実施する。

9 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜の方針

マネジメント研究科の開設趣旨は、地域経済の中核的役割を担える高度なマネジメント能力を備えたリーダーを養成することであり、養成人材像として以下の4つを掲げている。

- ① 革新的なビジネスを担える人材
- ② 日中間のビジネスや連携・交流の最前線を担える人材
- ③ 革新的な経営感覚を備えた公的セクターの人材
- ④ マネジメント手法を取り入れて医療・福祉法人の運営を担える人材

このため、営利組織および非営利組織で自ら革新的事業創造、組織革新を実現し、マネジメントする強い意欲を持った社会人、成績優秀で強い目的意識を持つ大学などからの進学者及び外国人などの志願者を歓迎する。選抜方法は、能力やそのバック・グラウンドに比重をおいた方法による。

修業年限 : 2年

募集人数 : 30名(入学定員60名=1学年30名×2年)、進学者などについては若干名

授与学位 : 経営学修士(専門職)、英語名称は MBA(Master of Business Administration)

(2) 出願資格

① 社会人

次のいずれかの条件を満たす者

ア) 次のいずれかの条件を満たしており、受験日が属する年度末までに企業、各種団体、官庁などの組織において2年以上の実務経験を有する者。

- (a) 学校教育法第52条に定める大学を卒業した者
- (b) 学校教育法第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (e) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- イ) 個別の入学資格審査などにより、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者で、受験日が属する年度末までに、企業、各種団体、官庁などの組織における2年以上の実務経験を有する者
- ウ) 大学卒業またはそれに準ずる者で企業、各種団体、官庁などの組織の代表者に推薦される者

② 大学などからの進学者

次のいずれかの条件を満たしており、特に成績優秀で、強い目的意識を有する者

- (a) 学校教育法第 52 条に定める大学を卒業した者及び受験日が属する年度の 3 月までに卒業見込みの者
- (b) 学校教育法第 68 条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者及び受験日が属する年度の3月までに修了見込みの者
- (c) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び受験日が属する年度の3月までに修了見込みの者
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び受験日が属する年度の3月までに修了見込みの者
- (e) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び受験日が属する年度の3月までに修了見込みの者
- (f) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示5号参照)
- (g) 受験年度の3月までに大学に 3 年以上在学し、又は外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、所定の単位を特別優秀な成績で修得したと本研究科が認めた者
- (h) 個別の入学資格審査などにより、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者で、22 歳に達した者及び受験日が属する年度末までに 22 歳に達する者

③ 外国人

日本国籍を有しない者(「永住者」などの在留資格を有する者を除くこと)で上掲①又は②の出願資格を有しており、在留資格が「留学」の者、または外国の大学・大学院のみを卒業・修了(見込みを含む)した者に限る。但し、公的な機構による日本語能力検定試験において優秀な成績(※)を修め、勉学意欲が旺盛で、強い目的意識を有する者

- ※ 日本学生支援機構/300 点以上 または
日本貿易振興機構/530 点以上 または
日本語検定協会/800 点以上

(3) 出願書類

志願者の問題意識、学習能力、意欲及び関係諸条件を把握するための資料(①～⑥は必須)。

- ① 入学願書
- ② 志望理由書
- ③ 研究計画書
- ④ エッセイ
- ⑤ 卒業証明書(または卒業見込み証明書)
- ⑥ 成績証明書
- ⑦ その他(組織推薦書など)

(4) 選抜方法

① 社会人(外国人を含む)

- ア) 出願書類審査:学習能力、意欲、将来性のチェック
- イ) 面接(志願者によるプレゼンテーションおよび質疑応答)

② 大学など進学者(外国人を含む)

- ア) 出願書類審査:学習能力、意欲、将来性のチェック
- イ) 筆記試験(小論文)
- ウ) 面接(口頭試験)

(5) 学生確保の見通し

① プレ・ビジネススクールの実績

本学では、平成15年度から毎年度、産学官共催(北九州商工会議所、北九州中小企業団体連合会、福岡県中小企業家同友会、北九州市、北九州市立大学)による「北九州中小企業マネジメントスクール」を開催しており、このマネジメントスクールを専門職大学院マネジメント研究科のプレ・ビジネススクールとして位置づけ、取り組んできた。

先着30名定員のこのマネジメントスクールには毎年定員を上回る受講希望者が集まり、中には毎年受講するリピーターもいるなど、受講者の講義内容に対する評価も高い。受講者のほとんどが地域の中小企業経営者であることから判断して、北九州地域の社会人からのニーズは十分にあると考える。

② アンケート調査の実施

平成17年7月4日～22日に北九州市立大学は、ロースクール、ビジネススクール、MOTなど専門職大学院に関する需要を把握するために、北九州地域を中心に社会人や大学生、企業等を対象とした「専門職大学院に関するアンケート調査」を実施した(有効回収標本数3,689)。

調査の結果、北九州市立大学にビジネススクールが設置された場合、受験するかとの問いに対し、前向きな回答をした社会人は24.5%、大学生は24.0%であった。また、企業に対して北九州市立大学にビジネススクールが設置されるとしたら、社員を学生として派遣したいと思うかとの問いに対し、11.1%の企業が前向きな回答をしており、200万人に及ぶ北九州広域圏において一定のニーズがあることを確認した。

続いて平成18年2月20日～3月3日には、本研究科の設置構想を一部示したうえで、企業関係者(商工会議所会員、青年会議所会員、市内立地の金融機関など)、ベンチャー関係者(ベンチャー向けオフィスの入居企業、各種セミナー参加者など)、自治体職員(北九州市役所ほか周辺自治体)、NPO団体、医療・福祉等を対象に再度アンケート調査を実施した(別紙9参照)。

この調査では、北九州地域においてマネジメント力と起業家精神に富んだ人材を育成することについて91.0%が「是非必要」あるいは「ある程度必要」と回答し、74.7%が本学ビジネススクールについて「関心がある」あるいは「ある程度関心がある」と回答している。

また、8.7%が本学ビジネススクールを「受験したい」と回答し、57.2%が「通いやすい環境であれば受験したい」と回答している。社会人が通いやすい環境としては「夜間や週末の授業など開講時間の工夫」が84.4%のほか、「キャンパスが通学しやすい場所にある」「授業料負担を軽減する仕組みがある」「社会人に入試で特別の配慮がある」「長期履修が可能」「個々のニーズに対応した学習指導体制」等が上位に上がっている。これらの項目については本研究科の設置構想上相当程度の実現が可能であり、以上を踏まえると、本研究科に対する地域の要請・期待は大きく、入学定員は十分確保できるものと考えられる。

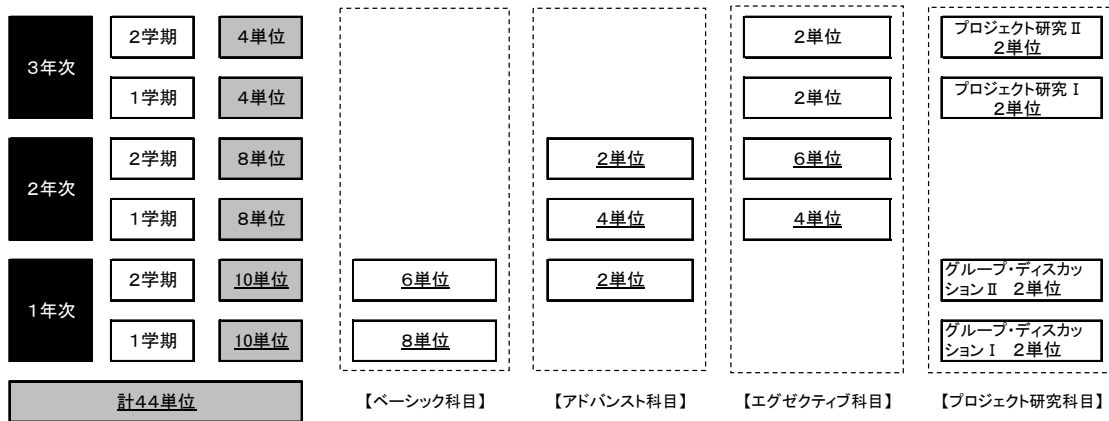
10 夜間その他特定時間・時期に授業・研究指導を行う場合

(1) 長期履修制度の採用と履修方法

標準修業年限は2年とするが、学生が就業状況等の理由で標準修業年限を超えて計画的に教育課程を履修し、修了することを申し出た場合は、その計画的な履修を認める。標準修業年限を超える期間の限度は2年とし、3年間ないし4年間での修了のケースを認める。修業年限3年の場合と4年の場合の履修モデルは次のとおりである。この場合、標準修業年限(2年)における進級要件は適用外とする。

修業年限3年の場合の履修モデル

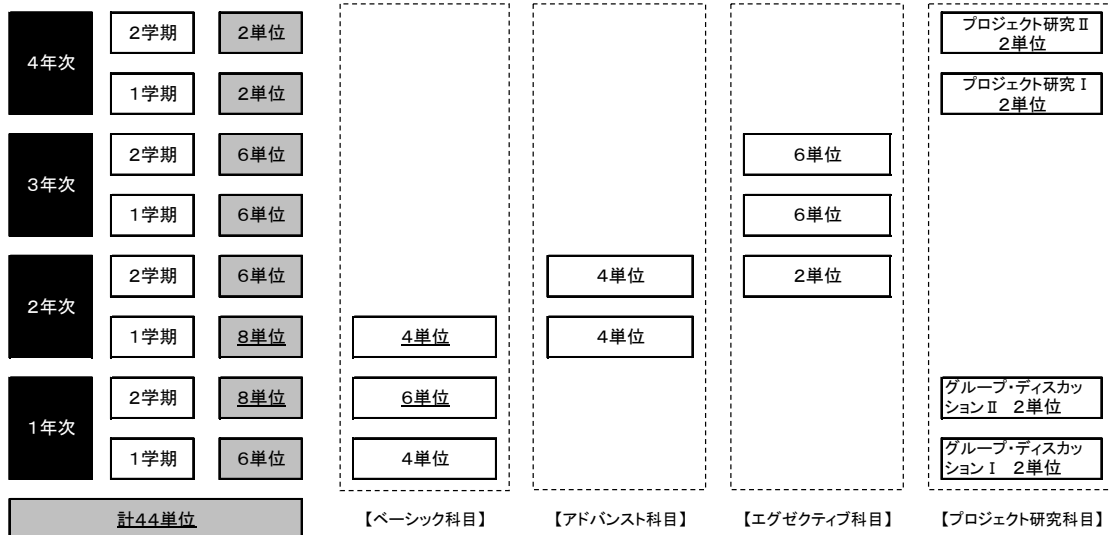
(修了に必要な最低単位数を基準)



※ グループ・ディスカッションⅠ・Ⅱおよびプロジェクト研究Ⅰ・Ⅱは同一学年でセットとして履修すること。

最長修業年限4年の場合の履修モデル

(修了に必要な最低単位数を基準)

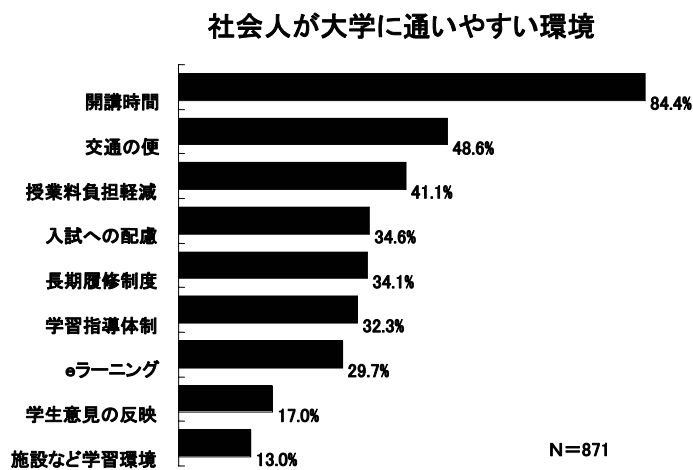


※ グループ・ディスカッションⅠ・Ⅱおよびプロジェクト研究Ⅰ・Ⅱは同一学年でセットとして履修すること。

長期履修制度を利用して修学する場合は、入学時に修学年限を申請することとする。また、申請者は、1年次1学期までに修学アドバイザーの指導を通して修了年限までの自らの履修モデルを作成し提出しなければならない。

(2) 夜間を主とした授業の実施方法

マネジメント研究科では、平日（月曜日から金曜日まで）の夜間に2時限、土曜日の昼間4時限の授業を開講する。



「北九州市立大学のビジネススクール設置に関するアンケート調査」2006.2

平日の夜間の授業は、小倉都心部に設置される「小倉駅サテライト(仮称)」において実施し、土曜日は昼間、本校(北方)において授業を実施する。

時 限	時 間	月～金曜日	土曜日	備 考
1時限	10:40～12:10		○	平日は夜間開講、 土曜日は昼間開講
2時限	13:00～14:30		○	
3時限	14:40～16:10		○	
4時限	16:20～17:50		○	
5時限	18:20～19:50	○		
6時限	20:00～21:30	○		
実 施 場 所		小倉駅サテライト	本校（北方）	

(3) 教員の負担の程度

授業は、平日は夜間のみ、土曜日は昼間のみ開講する。マネジメント研究科においては1日を通じて昼夜とも授業を実施することはない。また、北方キャンパスから小倉駅サテライトに移動する場合も、北方キャンパスの最寄駅である競馬場前駅と小倉駅を約10分で結ぶ北九州モノレールを利用することにより、約20分で小倉駅サテライトに移動することが可能である。

(4) 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

本校の北方キャンパス内の図書館は、平日と土曜日とも9:15～21:30まで開館している。

情報処理教室も、同様に、平日と土曜日とも9:00～21:10まで使用することは可能であり、関係する職員も常駐している。いずれも、平日、夜間の授業に対して十分な便宜が確保できる。

厚生関連では、学生食堂は、平日8:30～19:30、土曜日10:30～14:00の時間帯でオープン、書籍・文具の売店は、平日10:00～19:40、土曜日10:00～15:00の時間帯でオープンしている。

		月～金曜日	土曜日
図書館		9:15～21:30	9:15～21:30
情報処理教室		9:00～21:10	9:00～21:10
厚生施設	学生食堂	8:30～19:30	10:30～14:00
	売店(書籍・文具)	10:00～19:40	10:00～15:00

11 社会人を対象とした教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合の本校以外の教育研究環境、施設設備、図書及び教員の移動等に対する配慮

マネジメント研究科の授業の一部を実施するサテライトキャンパスは、アジア太平洋インポートマート(AIM)(別紙10参照)のオフィスフロアに設置する。AIMは北九州地域の交通ターミナルである小倉駅からペDESTリアンデッキを介して徒歩5分でアクセスすることができ、月曜日から金曜日の夜間の授業をサテライトキャンパスで実施することにより、社会人学生が就学するうえで利便性の向上に大きく寄与する。

また、市の出資団体である㈱北九州輸入促進センター(KIPRO)が運営するAIMのオフィスフロアには、独立行政法人「情報通信研究機構」の研究開発支援センターやベンチャー等にスモールオフィスを提供する「北九州テレワークセンター」、北九州市・ジェトロ北九州・北九州貿易協会が連携した「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」など新規ビジネス創出を目的とする様々な企業・団体が入居しており、革新的事業創造者を育成し、地域の多様な「知」のネットワーク形成を目指すマネジメント研究科にとって最適な教育研究環境となっている。

サテライトキャンパスには2つの講義室を設け、机・椅子のほか液晶プロジェクター装置等を整備する。また、授業外に学生が自習したり打ち合わせができるよう自習スペースやミーティングルームを設け、PCやコピー機、書棚を整備する(別紙11参照)。また、サテライトキャンパスからオンラインにより北方キャンパスに立地する附属図書館へ蔵書検索を行い、翌日以降の貸出が可能である。

マネジメント研究科は月曜日から金曜日は夜間のみ、土曜日は昼間のみ開講するため、1日を

通じて昼夜とも授業を実施する日はない。教員は月曜日から金曜日は北方キャンパスからサテライトキャンパスに移動するが、北方キャンパスの最寄り駅である競馬場前駅と小倉駅を約10分で結ぶ北九州モノレールを利用することにより、約20分でサテライトキャンパスに移動することが可能である。

本サテライトキャンパスは平成19年度1学期の授業開始時から使用する計画であり、平成18年度(9～10月予定)にKIPROと賃貸借契約を結んだうえで設備整備を行う。

12 自己点検・評価

(1) 経緯

本学では平成4年度に設置した「北九州大学自己点検運営委員会」において147項目を詳細に検討した「北九州大学の現状と課題」を平成7年度に刊行し、その後、平成5年度に行った学部学科の改編・改組の点検・評価を踏まえた第2回目の「自己点検・評価報告書」を平成10年度にとりまとめた実績がある。

また、本学は平成17年4月に公立大学法人となり、法人の設置団体である北九州市が設置する地方独立行政法人評価委員会による外部評価を受けることとなった。同時に、学校教育法に基づく認証評価機関による第三者評価を法人として最初の中期計画期間(平成17年度～平成22年度)中に受ける予定である。このため、平成17年12月に「北九州市立大学 大学評価委員会」を設置し、教育及び研究、組織及び運営等の自己点検・評価について全学的・継続的に検討・実施する体制を整えている。

このようななか、マネジメント研究科は、専門職大学院として社会的かつ実践的な要請に応えるという使命を持ち、また、今後予想される専門職大学院独自の認証評価を適切に実施するため、自律的に自己点検・評価を実施する。

(2) 実施方法および実施体制

マネジメント研究科に置く「教育開発部会」(仮称、※項目14を参照)が自己点検・評価を担当し、全学的に導入されている授業評価に実践性や実務性に関わる項目を加えたマネジメント研究科独自の評価項目にしたがい、半期ごとに学生アンケートに基づく授業評価を実施する。この結果に加え、プロジェクト研究科目などにおけるディスカッションや、修学アドバイザーによる履修指導等を通じて収集された学生の要望も踏まえ、「教育開発部会」においてカリキュラムや授業内容、教育手法等の点検を行う。そして、具体的な改善策を検討して担当教員全員に提示することにより、本研究科全体の教育の質を向上させる。これに加えて、毎年度行われる地方独立行政法人評価委員会による外部評価を視野に、教育及び研究、組織及び運営等に関する取組みの達成状況を点検・評価する。

(3) 結果の活用・公表

自己点検・評価に関する結果は、「教育開発部会」においてカリキュラムの改善や教育手法の開発、ファカルティディベロップメント(以下、FD)研修などに活用する。また、改善・是正措置と合わせて、評価結果を冊子、学報などの広報冊子やホームページを通じて公表する。その際には、入試情報と関連付けた提供手法をとることにより、本研究科受験を希望する者に対しても情報が有効に到達するよう努める。

(4) 第三者評価

本学では、学校教育法に基づく認証評価機関による第三者評価を法人として最初の中期計画期間(平成17年度～平成22年度)中に受ける予定であり、これに合わせ、適切な時期に教育課程、教員組織、管理運営など本研究科に関する総括的な自己点検・評価を実施する。その際、MBA分野に関する専門職大学院の認証評価機関が設立された場合は、その状況に応じた対応をとる。

13 情報提供

マネジメント研究科の教育研究活動については次のような方法で情報提供の機会をつくり、積極的に開示する。

(1) ホームページによる研究科情報の提供

マネジメント研究科のホームページを作成し、本研究科の教育理念、カリキュラム、シラバス、履修方法および専任教員の研究内容などを社会に積極的に情報提供する。

(2) マネジメント研究科の大学院入試情報の提供

学生の積極的な受け入れを図るため、大学院入試情報を冊子、刊行物、ホームページなどで提供する。

(3) 研究成果の公表

広報誌に教育研究活動状況を掲載する。また、学生の研究成果を小冊子に取りまとめ、公開講座やセミナーなどで公表する機会を多く設ける。

(4) 自己点検・評価の結果報告

自己点検・評価の結果を、本学の自己点検・評価報告書に掲載して公表する。

14 教員の資質の維持向上の方策

(1) 社会に評価される学位の提供

マネジメント研究科では、学生が専門職にふさわしい知識体系とスキルを身に付け、それらを実践的に応用できる人材となるための教育体系を提供することを目標としている。専門職学位の品質が社会的に評価されるためには、体系的な教育課程について社会的なニーズとの間で常にフィードバックを行い、専門職として必要かつ十分な知識、スキルや実践的応用力を確実に習得させる必要がある。

(2) FDによる講義内容の向上および品質保証

講義の品質を維持、向上させるためには授業運営やカリキュラムについて、不断の改善プロセスが必要とされる。マネジメント研究科はFDに関する運営組織と啓発の場を設け、専門職大学院の水準に見合う授業内容および方法を開発、実行、評価し、持続的に改善していく。

本学では学部において全学的に教員評価システムを導入し、その一環として授業評価およびその研究費への反映、評価の授業へのフィードバックに取り組み成果をあげている。こうした試みをさらに発展させるかたちでマネジメント研究科の授業を高質なものにしていく。

従来型である教員による知識伝達型授業から、学生と教員相互の協働作業による知識創造型授業へ転換する必要がある。そのためには実践的な題材を効果的に取り上げた教材開発や、理解を促進したり深めるための視聴覚設備を利用するなど新たな授業方法を研究、開発していく。

(3) FDの実施・運営体制

教育目標を実現するために、マネジメント研究科内に専任教員を中心に構成し、カリキュラム全体および授業の改善に寄与することを旨とする「北九州市立大学ビジネススクール・教育開発部会」(仮称、以下「教育開発部会」)を設置する。この組織は、カリキュラム全体や授業方法の改善プログラム、授業評価とそのカリキュラムや授業運営へのフィードバックを含めたFD活動を行なうとともに、本研究科の自己点検・評価も実施する。

なお本学では、教員評価および自己点検・評価に関する事項を所掌する全学的な組織として「評価室」を設置し、あわせて審議機関として「評価委員会(教員評価関係)」、「大学評価委員会(自己点検・評価関係)」を設けている。これらの組織とも連携しながら、教育開発部会では主に次のような業務を行う。

- ① 教育課程全般の編成、実施、再評価および維持管理に関する業務
- ② 授業内容・方法の改善に関する業務
- ③ FD研修の運営に関する業務
- ④ マネジメント研究科の自己点検・評価に関する業務
- ⑤ その他教育および授業改善に関する業務

(4) 教育開発部会の活動目的とその内容

社会的要請に応える高度な人材を育成するためには、高質で充実した教育システムが提供されねばならない。そのためには教員の教授能力の向上が不可欠であり、その点検、評価が適切に実施されることを通じて、教育課程の品質保証を図る必要がある。教育課程の成否を左右する、学生の授業評価を基本情報として利用しながら、授業改善に関わる教員相互の切磋琢磨を組織的に支援し、体系的な教育評価・運営システムを開発することが、教育開発部会の果たすべき目的である。

① 教育課程全般の編成、実施、再評価および維持管理に関する業務

提供される教育課程は、社会に評価される人材を育成するにふさわしい体系的なものでなければならない。ベーシック科目に位置づけられる授業科目の担当者と、アドバンスト、エグゼクティブ各科目の担当者間で、情報交換を密に行い、体系的な教育課程および授業内容となっているかを点検し、常に改善を図る。相互の授業参観も奨励する。

② 授業内容・方法の改善に関する業務

ア) 全教育体系と講義の整合性管理

実施されているカリキュラムが教育目的、理想とする人材育成の目標に合致するよう点検し、時に適したカリキュラムの開発を支援する。

イ) 双方向型教育の維持管理

マネジメント研究科では、講義テーマの理解を深めるために、教員および学生との間で双方向での討論、質疑応答を繰り返すことを重視する。また、プロジェクト研究科目などの授業科目では複数の教員で学生に対応し、課題の解決にあたって重層的なアプローチがとれるように配慮する。このような双方向型教育の質を確保するため、その内容を点検、改善するとともに、新たな手法の研究・開発を図る。

ウ) 教育環境の整備

授業の形式・内容を高度化し、授業方法の絶えざる革新を図っていくため、教育機器や設備のあり方について検討し、所要の整備を行う。その際、教員や学生からの提案は積極的に導入していく。

エ) 授業評価の有効活用

半期完結の授業内容について、全学的に導入されている授業評価を実施する。ただし、授業の特性や実情にあわせ、実践性や実務性に関わる評価項目を加える。評価結果のうち授業内容や教育内容の改善に資する情報については、共有すべきものとして公開する。

③ FD研修の運営に関する業務

ア) FD研修の実施による教授能力向上

産業界出身の実務経験者など授業経験の少ない教員については、採用後に新入教員研修会を行う。また、授業参観や討論会を実施して教育能力の向上を図る。大学教員として既に本学の教育研究に従事している者についても随時、研修会を実施し、実務経験者が得てきた経験、知識を学びながら、実践的な授業内容を実現できるよう相乗効果を高めていく。

イ) 授業参観の開催

教員相互の授業参観を随時開催し、授業改善の方策やノウハウを蓄積する。得られた成果や情報は全教員で共有する。

ウ) 他ビジネススクールとの連携

近隣のビジネススクールと連携し、相互に情報交換を進める。

④ マネジメント研究科の自己点検・評価に関する業務

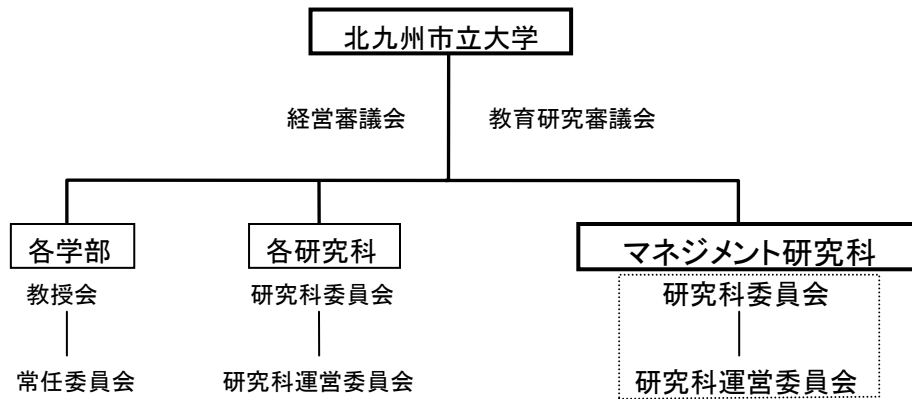
教育開発部会は、全学の自己点検・自己評価との連携をとりながら、マネジメント研究科独自の自己点検・評価を実施することとする。(※項目11参照)

15 管理運営の考え方

本研究科は、既存の学部や大学院とは独立した組織とする。このため、研究科長1名を置き、専任教員で構成される研究科委員会が教育課程の編成その他マネジメント研究科の管理運営を担う。研究科委員会のもとにはFDや自己点検・評価を担当する教育開発部会などを置くとともに、専任教員の一部をもって構成する研究科運営委員会を設置し、定例的な事項等については研究科運営委員会の審議事項とすることにより、意思決定の迅速化と柔軟で機動的な運営を進める(別紙12参照)。

なお、マネジメント研究科の専任教員採用にあたっては、学部専任教員の採用手続きと同様に、研究科長の申請に基づき学長が選考委員会を設置し、その報告を教育研究審議会が審議、採用を決定する方式を採用する(別紙13参照)。

マネジメント研究科の運営組織図



マネジメント研究科専任教員の採用手続き

